

# イスラエル・パレスチナ紛争における 相互作用的問題解決

— ハーバート C. ケルマンの理論と実践 —

Interactive Problem-Solving in the Israeli-Palestinian Conflict:

Theory and Practice of Herbert C. Kelman

田 中 宏 明

ハーバート C. ケルマンの理論と実践を通して、イスラエル・パレスチナ紛争の解決を検討することが本稿の目的である。ケルマンは相互作用的問題解決理論を、問題解決ワークショップにおいて実践してきた。相互作用的問題解決とは、紛争を当事者の問題と捉え、紛争の根本的な原因が満たされないニーズと見て、そして当事者が相互作用において互いにそのニーズを満たすことで紛争をポジティブ・サム的に解決するアプローチである。ワークショップに参加した政治的に影響力のあるイスラエル人とパレスチナ人の変化が、紛争からオスロ合意への転換に貢献した。さらに、ケルマンはオスロ合意後も新たなプロジェクトを実践している。

キーワード：紛争解決、イスラエル・パレスチナ紛争、相互作用的問題解決、問題解決ワークショップ、オスロ合意、相互承認

目 次

はじめに

I イスラエル・パレスチナ紛争

II 相互承認

III 相互作用的問題解決の理論と実践

おわりに

はじめに

1993年9月にイスラエルとPLO (Palestine Liberation Organization) は相互承認し、パレスチナ暫定自治に関する原則宣言(いわゆるオスロ合意)に調印した<sup>1)</sup>。これにより、イスラエルとPLOは、「不倶戴天の敵から潜在的な同盟者」<sup>2)</sup>となり、イスラエルとパレスチナの和平プロセスは最終的な和平実現に向けて大きく前進するものと期待された。

しかし、和平プロセスにはイスラエル側にもパレスチナ側にも反対がある。オスロ合意以前から、イスラエルでは、与党労働党の和平路線に対して、「急進的信仰派ともいべき宗教シオニスト」<sup>3)</sup>や野党リクードが一貫して反対していた。それを最も象徴するように、1995年11月にラビン首相が宗教シオニストによって暗殺された。ラビン暗殺直後にリクードなどの右翼陣営を指弾する世論が高まったが、1996年の選挙では、ラビンの後を継いだペレスを敗り、リクードのネタニヤフ党首が首相に選出された<sup>4)</sup>。ネタニヤフ政権下では、エルサレム旧市街の聖地トンネル開通やエルサレム市内の大規模入植地建設決定などの和平路線に逆行する政策がとられた<sup>5)</sup>。1997年3月以降、西岸からのイスラエル軍の撤退問題によって和平プロセスは中断したままになった。1998年10月に、アメリカの仲介により追加撤兵合意がなされた<sup>6)</sup>。しかし、19カ月に及ぶ中断のため最終的地位に関する交渉に残された時間は、1999年5月までしかなかった。

パレスチナにおいては、イスラム政治運動のハマスやイスラム・ジハードが、イスラエルの正統性を認めることを拒否し、和平プロセスに反対している<sup>7)</sup>。その反対行動としてのイスラエルに対する自爆テロや爆弾テロはイスラムの教えのもとに正当化されている。たとえば、ハマスによれば、パレスチナを解放する手段はイスラムの概念である「聖戦」であって、パレスチナ問題に関する和平イニシアティブや国際会議はイスラムの教えから逸脱した道なのである<sup>8)</sup>。イスラエルの反対派とパレスチナの反対派との間に「ユニークな連合」がある。すなわち、両者ともに和平プロセスの土台を切り崩し和平会談をやめさせようとしている<sup>9)</sup>。

イスラエルとパレスチナに強固な反対派が存在しようとも、イスラエルとPLOが互いの存在を認めた相互承認した意義は、原則宣言のそれよりも大きい。オスロ・チャンネルを担ったイスラエルのウリ・サヴィルとPLOのアブ・アラが認識していたように、「相互承認は百年にもおよぶ争いに目を向けており、歴史の背後で積み重ねてきた哲学と偏見に取り組んだものだった。これは新たな関係を作るための本当の基盤であり、もはや覆すことができない新しい土台を構築することを意味していた<sup>10)</sup>。」相互承認によって、パレスチナ民族運動とユダヤ民族運動は互いに相手を認め合い、そして双方がそれぞれの祖国を持つことができ、双方が地中海とヨルダン川にはさまれた地域で隣接しながら共存できることを認めたのである<sup>11)</sup>。和平プロセスが停滞し中断していても、イスラエルとパレスチナの関係は、紛争当事者間関係だけではなく、紛争を含め互いの問題を共同して解決する関係にもなっている。

ハーバート C. ケルマン<sup>12)</sup>は、イスラエル・パレスチナ紛争をアラブ・イスラエル紛争の中心的问题と捉え、イスラエルとパレスチナ紛争を解決する障害に互いの存在を否定する相互不承認があり、逆に、イスラエルとパレスチナが互いの存在を認め合うことが紛争解決へ向けての交渉の突破口になりうることを主張してきた。ケルマンによれば、紛争解決とは、両当事者の基本的ニーズを満たす結果でありそしてその基本的恐怖に反応する結果である。「紛争解決という意味での平和は、兵力引き離しや停戦以上のものであり、友好的な共存、協力関係、そして二つの民族間の和解に導くものである<sup>13)</sup>。」オスロ合意後においても、イスラエルとパレスチナがなぜそのよ

うな紛争解決ができないかが紛争解決研究の重要な課題なのである。

本稿の目的は、ケルマンの理論と実践を通して、イスラエル・パレスチナ紛争の解決を検討することである。彼の理論と実践が「相互作用的問題解決」(interactive problem-solving)である。ケルマンは、相互作用的問題解決に関する理論を形成してきただけでなく、アカデミックな背景を持つ問題解決ワークショップを主催することでイスラエル・パレスチナ紛争の解決に貢献してきた。そこでまず、第一に、ケルマンは、イスラエル・パレスチナ紛争をどのように捉えているのか。それを理解することで、イスラエルとパレスチナにとって相互承認することがいかに困難であったかが明らかになる。第二に、ケルマンによれば、イスラエルとパレスチナが相互承認するとはどのような意味があったのか。現実のイスラエルとPLOとの相互承認はケルマンのいう相互承認の条件を満たしているものなのか。第三に、困難に思えた相互承認に基づくオスロ合意に至る交渉に、ケルマンの相互作用的問題解決がどのような貢献をしたのかを、その理論と実践を説明しながら検討する。最後に、オスロ合意後の問題点を整理する。

## I イスラエル・パレスチナ紛争

1967戦争は、アラブ諸国、パレスチナ、そしてイスラエルにとって、重大な結果をもたらすことになった。それがケルマンのいう「アラブ・イスラエル紛争のパレスチナ化」である。第一に、1967戦争以後、アラブ諸国の間でイスラエルとの紛争を再評価するプロセスが始められた。アラブ諸国は、イスラエルの現実を漸進的に受け入れ、そして紛争から離脱する方法を探ることになった。イスラエルがシナイ半島、ゴラン高原、西岸、そしてガザを支配したことで、エジプト、シリア、そしてヨルダンにイスラエルとの二国間の問題が生じた。それがアラブ諸国に目標の再定義する機会を与えたのである。すなわち、アラブ諸国はイスラエルという国家を解体しようとする目標から「領土と平和の交換」という目標に転換した。パレスチナ問題を適切に扱う案が考え出せれば、アラブ諸国は紛争から離脱し二国間問題でイスラエルと折り合いをつける用意をしようとしていたという意味で、アラブ・イスラエル紛争はパレスチナ化した。第二に、パレスチナ人コミュニティにおいて、1967戦争は、民族解放運動によって自らを表現することで、アラブ諸国から独立したパレスチナ・ナショナリズムの発展を促進した。パレスチナ人がその大義を追及する主要な責任を引き継ぎ民族運動を発展させたという意味で、パレスチナ人にとって、アラブ・イスラエル紛争はパレスチナ化した。第三に、イスラエルにおいて、1967戦争は、1948年の休戦合意以来活発な政治問題ではなかったイスラエルの国境問題を再燃した。占領地の獲得や西岸における入植によって、アラブ・イスラエル紛争は、イスラエルによって内部化されてきた。すなわち、アラブ・イスラエル紛争はイスラエルと近隣のアラブ諸国との国家間紛争からイスラエルの1967年後の国境内でのインター・コミューナルな紛争に変容した。イスラエルにとって、イスラ

エル国家成立以前にパレスチナの地の支配をめぐってパレスチナのアラブ・コミュニティと闘争したように、その起源に戻ったという意味で、アラブ・イスラエル紛争はパレスチナ化したのである<sup>14)</sup>。1967戦争の帰結としてもたらされたものは、アラブ・イスラエル紛争の中心的問題がイスラエル・パレスチナ紛争となったことである。

では、イスラエル・パレスチナ紛争における中心的問題とは何か。ケルマンによれば、それはイスラエルとパレスチナという紛争当事者の基本的ニーズが否定されてきたことである。さらにこの問題は二当事者によって紛争がゼロ・サム的に認識されてきたという「心理的コア」と直接結びついている。

ケルマンは、イスラエル・パレスチナ紛争を含む国際紛争あるいはエスニック紛争を「集合的なニーズと恐怖によって推進される過程」と定義する。紛争は基本的ニーズの充足に対する非充足ないし恐怖によって典型的に推進させられる。これらのニーズは、食、住、物理的安全性、そして物理的福祉のような明らかな物的ニーズを含むだけでなく、アイデンティティ、安全、承認、自律、自尊心、そして正義心のような心理的ニーズをまさに中心に含む。ここで使用される「ニーズ」は、個人レベルの概念である。ニーズは個々の人間の属性である。しかし、これらのニーズが国際紛争と集団間紛争における推進力となる限り、それは重要なアンデンティティ集団によって表現される個人のニーズである。ニーズと集団の結びつき、すなわち、その集団的側面は、実際に人間のニーズの重要な特徴でありそしてほとんどどんな所でも姿を表す特徴である。エスニック集団、ナショナル集団、そして国家は、根本的なニーズを満たし守る重要な媒介手段として役に立つ集合体である<sup>15)</sup>。

イスラエル・パレスチナ紛争は、「人間のニーズに深く根づいた紛争」<sup>16)</sup>のひとつである。それは、E.アザーのいう「長引く社会紛争」といえるものでもある。アザーによれば、長引く社会紛争の焦点は、宗教的、文化的あるいはエスニック・コミユナルなアイデンティティにあり、それは安全、コミユナルな承認、そして配分の正義に対するニーズのような基本的ニーズの充足に左右される。満たされないニーズが、通常的外交手段あるいは武力行使によってたやすくは矯正されないテロリズムのような逆機能的な認知的行動的パターンをもたらす<sup>17)</sup>。紛争の原因の重要な一因とは、ケルマンによれば、ニーズの充足の失敗あるいはそれへの恐怖であり、さらにそれが紛争のエスカレーションと永続化の一因にもなっている<sup>18)</sup>。人間のニーズに深く根づいた紛争は長引く紛争となる。

さらに、ケルマンは、現実や利益の変化にも関わらず、長引く紛争を特徴づけている変化への根深い抵抗がなぜあるかを明らかにしている。その抵抗の原因とは当事者の知覚と信念に基づくニーズと結びついた恐怖である。イスラエル・パレスチナ紛争において、変化への主要な障害はナショナルなエンティティとしての他者の存在そのものがそれ自身のアイデンティティと安全への根本的な脅威を構成するとそれぞれが知覚していることにある<sup>19)</sup>。それがイスラエル・パレスチナ紛争をゼロ・サム的に見る心理的コアである。このゼロ・サムの見方はシオニズム運動とパレ

スチナ運動という二つのナショナルな運動が同じ土地に焦点を当てるといふ事実の直接的な帰結である。一方の独立国家としての地位を認めることは、両者が要求する土地において国家を樹立する他方の権利を受け入れることを意味する。それぞれがその受け入れを、自らの要求を放棄するか、あるいは少なくとも、自らの要求をより曖昧にするかに等しいと見ている。さらに、領土的な要求の問題は、民族的生き残りという根本的問題に直接に関わっている。イスラエル人とパレスチナ人はともに自らの民族をきわめて脆弱的と見ている。破壊、物理的絶滅、そして存在しないことというテーマは、イスラエル人とパレスチナ人の民族的な自己イメージにおいて中心的な役割を果たしている<sup>20)</sup>。イスラエル人とパレスチナ人の自己認識が変化への根深い抵抗となって現れる。

脆弱的な自己イメージを持つイスラエル人とパレスチナ人は、それぞれ他者に対してはどのようなイメージをも抱いてきたのだろうか。ケルマンによれば、それぞれが、他者の究極的な意図を自分に対する破壊であると確信している。ケルマンは、それぞれが自分に対する破壊を他者のイデオロギーに本来備わっていると捉えている。イスラエル人にとって、PLOのパレスチナ解放のプロジェクトはイスラエルの根絶と同義である。他方、パレスチナ人にとって、シオニズムのイデオロギーは、本質的に拡張主義であり、そしてその目標を達成しようとしているところにあるパレスチナ・コミュニティを除去しようとして準備している。要するに、他者の知覚された意図はその自らの存在についてそれぞれの集団における根本的な関心を生み出す。他者のアイデンティティの実現は、自らのアイデンティティの破壊に等しいと経験させられている<sup>21)</sup>。これが紛争のゼロ・サム的な見方である。

イスラエル・パレスチナ紛争のゼロ・サム的な見方は、ケルマンによれば、「アイデンティティの相互否定」とその政治的表現である「相互の非正統化」に導いてきた。この相互否定とは、それぞれ民族として存在するアイデンティティと権利をイスラエル人とパレスチナ人が互いに否定することである。たとえば、パレスチナ人の中では、ユダヤは宗教であって、それゆえ、真の民族ではなく、イスラエル人の民族性は否定される。イスラエル人の中では、パレスチナ人はアラブ人なので、パレスチナ人の特殊性が否定される。そしてパレスチナ人はエスニック・マイノリティなので、その民族的地位が否定される。他者のアイデンティティの否定は、政治的に表現されると、他者の非正統化に翻訳される。他者の非正統化が最も極端に表された場合、一方でシオニズムとレイシズムが等しいものと考えられ、他方でPLOに代表されるようなパレスチナ・ナショナリズムとテロリズムが等しいものと考えられてきた<sup>22)</sup>。

相互否定と相互の非正統化は、交渉の障害となる相互不承認をもたらす。ケルマンの指摘のとおり、アイデンティティの相互否定のために、それぞれが他者の行為にかかわらず、他者を受け入れることを拒否すると公式に表明してきた。不承認は、それぞれの立場にとって、基本的な原則の問題であり、それもそれは無条件にであった。相互の非正統化は潜在的な交渉過程への主要な障害である。非正統化のレトリックは交渉への敵対的雰囲気をつくりだす<sup>23)</sup>。紛争当事者が、そ

の紛争をゼロ・サム的に捉え、互いに否定し非正統化しあうかぎり、紛争解決への突破口は開かれない。イスラエル・パレスチナ紛争はオスロ合意に至るまでそのような紛争の代表的例だったのである。

## II 相互承認

紛争解決とは、紛争両当事者の基本的ニーズを満たす結果である。ケルマンがいうように、両当事者が、アイデンティティ、正義、そして安全のためのニーズを満たすためには、「他者」からの心理的な意味での承認を必要とする。しかし、それぞれの側が、他者への承認を拡大することを進んでは行わなかった。なぜならば、他者を承認することで、それ自身のアイデンティティと権利を放棄しそれ自身の正統性を危険にさらすことになること、それぞれが恐れていたからである。オスロ合意以前にはイスラエルとパレスチナが紛争解決に向けて交渉への道は、ディレンマに陥っていたのである。ケルマンによれば、「このディレンマは、両者が要求する土地における民族自決への他者の権利の『相互承認』に基づいた交渉枠組みにおいてのみ解決できる<sup>24)</sup>。」ケルマンはどのようにすれば相互承認が可能であると考えてきたのか。

ディレンマを脱するための相互承認とは、ケルマンによれば、原則としてイスラエルとパレスチナそれぞれが他者の「民族としての地位」(nationhood)を相互に承認することである。イスラエルとパレスチナが相互承認するうえで、五つの必要条件がなければならない。第一に、承認は相互的でなければならない。相互性の要素によって、交渉としての枠組みとしてある基本原則を共有するコミットメントが持たなければならない道義的な活力が提供される。第二に、承認は慎重で明示的でなければならない。それはヒントを与えただけでも、承認を暗黙的にしておくだけでも十分ではない。承認は、交渉過程に希望の要素を注入することを目的とする相互再保証という慎重な戦略の一部として提示されなければならない。第三に、承認は何らかの新しいことをいうという意味で些細なものではあってはならないが、それはまた実行可能でなければならない。第四に、承認は、承認を与える方を過度に危険にさらすことなく、承認の受け手に意義ある再保証を提供するのに十分なほど実質的でなければならない。すなわち、承認は当事者の関心とニーズに意味あるように取り組んでいなければならない。第五に、承認は二当事者によって共同で定式化されなければならない。少なくとも、自らの利益を危険にさらすことなく、他者の再保証を極大化する正確な語法を発展させるために、両当事者は徹底的なコンサルテーションを必要とする<sup>25)</sup>。このコンサルテーションが後述する相互作用的問題解決である。

このような条件があるにしても、イスラエル人はパレスチナ人の民族としての地位を承認し、そしてパレスチナ人がイスラエル人の民族としての地位を承認するとはどういう意味があるのだろうか。はじめに、ケルマンによれば、イスラエル人がパレスチナ人の民族としての地位を承認

するとはどういうことなのか。まず、パレスチナ人にとって、第一に、パレスチナ人の民族としての地位とは、集合体としてのパレスチナ人が土地におけるルーツを持ちそれに有機的な関係を持つことを意味する。第二に、パレスチナ人に民族としての地位があることは、パレスチナ人の統一性があることを意味する。すなわち、それは占領地内に住むパレスチナ人とその外に住むパレスチナ人によって共有された民族的アイデンティティの存在があることを意味する。第三に、パレスチナ人の民族としての地位とは、パレスチナ人が自らの代表を選ぶ権利があることを意味する。第四に、パレスチナ人が民族としての地位を持つ意味とは、パレスチナ人が自決の権利と独立国家の樹立を要求する資格があるということである。パレスチナ人が民族としての地位を持つことは、独立国家の樹立を保証しないという意味で究極の目標を欠くが、それはその目標達成に向けたステップにより近づくことを意味する<sup>26)</sup>。パレスチナ人にとって、イスラエル人によるパレスチナ人の民族としての地位の承認は、独立国家樹立という究極目標達成はなくとも、それへの具体的な保証を得ることを意味する。

イスラエル人にとって、イスラエル人がパレスチナ人の民族としての地位を承認することには、イスラエルの民族的物語とその保全に関して問題があるとケルマンは指摘する。第一に、イスラエルの民族的物語において、ユダヤ国家の樹立は歴史的正義と民族解放の行為だった。イスラエルが樹立された土地に権利を持つもう一つの民族がいたことやイスラエルの樹立がその民族への不正義の構成要素となるという意味において、イスラエルの民族的物語は悪くさせられる。つまり、イスラエル人がパレスチナ人の民族としての地位を承認することは、イスラエル自身の民族的物語の否定につながりかねない。第二に、パレスチナ人の民族としての地位の承認には、イスラエルが今あるパレスチナの一部の地を含む土地にパレスチナ人のルーツがあることを意味し、そして難民と今イスラエルの市民であるパレスチナ人を含む人々の統一性があることを意味するために、パレスチナ人の民族としての地位の承認がイスラエル固有の保全の侵食を防ぐことを保証されなければ、パレスチナ人の民族としての地位の承認はユダヤ国家としてのイスラエル固有の保全を侵食することになる<sup>27)</sup>。イスラエル人がパレスチナ人の民族としての地位を承認することは、イスラエル人にとって、その民族的物語とその保全に関して問題を残すことになる。

しかし、イスラエルの民族的物語が傷つけられそしてその保全が問題提起されることによってイスラエル人を恐させることなしに、パレスチナ人に再保証といくらかの希望を与えることで、パレスチナ人にとって意味のある民族としての地位を承認する声明を、イスラエルが定式化することができる。ケルマンによれば、それには次の三つの要素がある。第一に、パレスチナ人の民族としての地位を認めるうえで、ユダヤ人のように、パレスチナ人がその土地における歴史的ルーツを持つことそして民族の属性を持つ人々であることを証明されてきたということ、イスラエルの声明は認めることになろう。「ユダヤ人のように」という言葉を加えることによって、声明はイスラエルの民族的物語を肯定することになろう。第二に、イスラエルの声明は、イスラエル樹立の結果としてパレスチナ人の被った苦難を悔い、そしてこの悲劇の歴史を終わらせる解決への

関与を表すことになろう。第三に、イスラエルの声明は、占領地におけるイスラエルの入植努力の完全な停止へ関与を含むことになろう。パレスチナ人の民族としての地位の承認は、パレスチナ国家の樹立を保証しない一方、暫定期間の終わりにこのオプションに道を開くことをまさに意味する<sup>20)</sup>。

次に、パレスチナ人がイスラエル人の民族としての地位を承認するとはどのような意味があるのだろうか。ケルマンによれば、イスラエル人にとって、それはイスラエルがすでに国家を持っているゆえに大した問題ではないように見える。しかし、イスラエルの民族としての地位の承認についてイスラエル人の間で、安全保障に関して深い関心がある。イスラエル人の安全保障に関する関心は、ホロコーストを経た歴史的経験と敵対的な環境内にある戦略的位置という現実根ざしている。深刻で直接的な脅威は、パレスチナ人ではなく、アラブ諸国に由来する。しかし、パレスチナの承認はイスラエルの視点からきわめて重要である。第一に、アラブ・イスラエル紛争のパレスチナ化ゆえに、パレスチナ人がアラブ世界におけるイスラエルの受け入れの鍵を握っている。パレスチナ問題が解決できなければ、イスラエルがそのアラブ近隣諸国と関係を改善することは不可能である。第二に、より深いレベルにおいて、イスラエル人の民族としての地位をパレスチナ人が否定していることは、多くのイスラエル人にとって不快の継続的な原因である。イスラエル人がその大義の正義に自信を感じていても、未解決のパレスチナ問題はその民族的物語に対する挑戦であることを示し、そして他者と自らに与える歴史的説明を複雑にする<sup>21)</sup>。パレスチナ人がイスラエル人の民族としての地位を承認すれば、それはイスラエル人にとって、その安全保障上の地位は強化され、その民族的物語が否定されないことになる。

パレスチナ人は、少なくとも公的には、1988年にPNC (the Palestine National Council) のアルジェ会議におけるパレスチナ国家独立宣言によってイスラエルの正統性の受け入れていたとケルマンは考えている。なぜならば、パレスチナ独立宣言は、イスラエルの正統性が基礎をおく国連分割決議に基づいてパレスチナ国家の正統性を公認したからである。しかし、パレスチナの意志表示はイスラエルにおける劇手的な反応を生み出さなかった。それでもそれは、パレスチナ国家に反対しPLOとの交渉に反対するイスラエルのコンセンサスを砕くことで、イスラエル世論に重大な変化をもたらした。さらに、イスラエル人の民族としての地位は、イスラエル社会に強力なインパクトを持ちえた。しかし、その承認がパレスチナ自身の民族的物語を否定し独立国家の要求を傷つけることになるならば、それにパレスチナ人は恐れを見出したろう。イスラエルはパレスチナ人を犠牲にして樹立されたために、イスラエルが深刻な不正義を示しているという見方がパレスチナの民族的物語の中心的要素にある。パレスチナの視点からすれば、イスラエルの法的な正統性を受け入れても、イスラエル人の民族としての地位の承認がイスラエルの「歴史的」正統性を受け入れることを意味するならば、それには問題がある。さらに、パレスチナ人がイスラエル人の民族としての地位を承認しても、土地全体の唯一の所有権はイスラエルにはないことを意味しなければ、同様に、それには問題がある。すなわち、パレスチナ人がイスラエル人



の民族としての地位を承認すれば、それはパレスチナ人にとって、その民族的物語を傷つけ、その独立国家の目標達成を危うくする。しかし、パレスチナ人の民族的物語を否定せず、そしてその独立国家の要求を傷つけることなく、イスラエル人の民族としての地位を承認する声明は定式化できる。第一に、声明は、パレスチナ人のように、ユダヤ人は土地における歴史的ルーツを持ちそして祖先伝来の祖国として考える土地の部分に国家樹立に成功したと認める。「パレスチナ人のように」という文言は、パレスチナ人自身の民族的物語を確認する。「土地の部分」と言及することは、パレスチナ人自身の要求のための他の土地を残したままにすることである。第二に、声明は、イスラエルがパレスチナが受け入れる地域において国家を樹立したことを承認する。声明は、土地においてパレスチナ人が自らの国家樹立の権利を譲ることなく、イスラエルの安全と保全を保証する恒久的解決への関与を表すものになろう<sup>30)</sup>。

困難に思われたイスラエルとパレスチナの間の相互承認は、現実には、アラファトとラビンによる書簡の交換によってなされた。相互承認に基づくオスロ合意は、ケルマンが意味する相互承認、特に民族としての地位の相互承認に基づいた合意といえるのだろうか。オスロ合意は、イスラエル・パレスチナ紛争を打開する合意なのか。

相互承認の書簡はイスラエルの要求に関してきわめて明瞭であるのに対して、パレスチナ人の権利に関してはまったく曖昧であるという批判がある。すなわち、イスラエルはパレスチナ人に属する権利をまったく認めず、ただ適当な交渉のパートナーとして役立てることができる民族の代表を認めたにすぎない。それがPLOが手に入れたすべてだったのである<sup>31)</sup>。この批判が正しければ、PLOを認めてもパレスチナ人の民族としての地位をイスラエルは認めていないことになる。

それに対して、オスロ合意はイスラエル・パレスチナ紛争における根本的な打開を表している。ケルマンはいう。ケルマンによれば、その打開は、「両者の民族としての地位を象徴し正統化する機関」であるイスラエル国家とPLOの間の相互承認と直接交渉の開始、そして領土に基づくパレスチナ機構への早期の権力付与に由来する。一方で、PLOを承認しPLOとの交渉を合意したことで、イスラエルはパレスチナ人の民族としての地位と占領地内外のパレスチナ民族の統一を認めた。PLOがパレスチナ国家の概念を具現しているために、イスラエルのPLO承認は、それがパレスチナ国家樹立に明らかな言質を与えていないけれども、そのような国家の正統性を強く含意している。他方で、PNCのアルジェ会議においてすでにイスラエルの正統性を認めているために、PLOのイスラエル承認は劇的な打開を表しているわけではない。しかし、オスロ合意において、この承認はより明白で、公式で、そして直接的であった。この承認は中東におけるイスラエルの正統性受け入れの鍵と中東地域におけるイスラエル統合の鍵を提供した。互いの正統性承認は、他者の民族的存在の重要な確認であった。進行中の和平プロセスが崩壊したとしても、この概念的な打開は逆転できない<sup>32)</sup>。イスラエルとPLOが相互承認したことは、たがいに民族としての地位を相互承認したことを意味する。

イスラエルによるPLOの承認は、かならずしも、民族的物語とその保全に関するイスラエル人の不安を払拭したものでなくとも、パレスチナ人に、土地を与え、民族的アイデンティティを認め、その代表を選ぶ権利を承認し、そして独立国家の樹立へのステップに道を開いたことを意味する。PLOによるイスラエルの承認は、民族的物語と独立国家樹立に関するパレスチナ人の希望が満たされていなくとも、イスラエル人に、イスラエルの明確な正統性を認め、安全保障上の鍵となる中東地域における受け入れを提供したことを意味する。イスラエルとPLOの相互承認によって、イスラエル・パレスチナ紛争はその解決に向けて突破口が開かれたとケルマンは捉えている。

### Ⅲ 相互作用的問題解決の理論と実践

#### 1 相互作用的問題解決の理論

イスラエルとPLOの間の相互承認がイスラエル・パレスチナ紛争における決定的な打開となったとしても、そもそもなぜイスラエルとPLOが相互承認に基づくオスロ合意に導くことができたのか。特に、ケルマンの相互作用的問題解決の理論と実践がそれにどのような貢献をしたのかを検討したい。はじめに、相互作用的問題解決の理論的仮定とは何か、次に、相互作用的問題解決を実践する場であるワークショップが、イスラエル・パレスチナ紛争との関連で、どのように行われてきたのか、そしてそれがオスロ合意にどのような貢献をしたのかを検討していく。

ケルマンは、相互作用的問題解決<sup>33)</sup>を、「国際紛争解決のマクロ・プロセスへのアプローチ」として捉え、「問題解決ワークショップとそれに類似のミクロ・レベルの活動は、公式の外交に不可欠に関係している」と定義する<sup>34)</sup>。相互作用的問題解決は、広義には、パワー・ポリティクス、特にパワーに基づくバーゲニングに代わる紛争解決の一般的アプローチ、実際に国際関係全体へのアプローチである<sup>35)</sup>。狭義には、それは、「国際紛争とエスニック紛争の分析と解決への非公式でアカデミックな基礎に基づく第三者アプローチである」と定義される<sup>36)</sup>。相互作用的問題解決には、紛争解決の理論的アプローチがある。問題解決ワークショップにおいてこのアプローチが実践されてきた。以下、ケルマンの相互作用的問題解決の理論的特徴を説明したい。

相互作用的問題解決において、問題とは、紛争当事者たちが持つ問題である。すなわち、紛争が当事者に共有された問題なのである。問題解決あるいは紛争解決とは、安全、アイデンティティ、正義、自律、そして承認に対する満たされないニーズを全体的に含む、紛争の根元的な原因に取り組むことを意味する。すなわち、問題解決とは先述した紛争あるいは国際紛争の解決を指す。そして、相互作用的問題解決における相互作用的过程とは、当事者が両者のニーズを満たす解決のためのアイデアを一緒になって生み出すように取り組む共同努力である。社会的相互作用の顕著な特徴は、各参加者が他者のパースペクティブに入り、他者の役割を務め、それによって、

他者の関心、期待、そして意図の理解を得る。この共感的過程は、それぞれのニーズに反応することによって、当事者自身の便益に向けて当事者にそれぞれの行動に影響を及ぼさせる。交渉がこの意味で相互作用的なときに、当事者は自らの便益を最大限にするだけでなく、他者の便益も最大限にする解決を見つけ出す活発な努力を行う。言いかえれば、両当事者が勝利できる方法を見いだせる。すなわち、これは紛争をポジティブ・サム的に解決できるアプローチであり、それゆえそれに従えば紛争のゼロ・サム的な捉え方は克服可能である。さらに、社会的相互作用は、参加者が作用し反作用するだけでなく、相互作用が進むにつれて参加者が変化する弁証法的過程である。相互作用的問題解決は、当事者がはじめに交渉テーブルに持ってきた提案から予測できない解決のための新しい生み出しうる<sup>30)</sup>。相互作用的問題解決とは、紛争を当事者の問題と捉え、紛争の根元的な原因が満たされないニーズと見て、そして当事者が相互作用においてたがいにそのニーズを満たすことで紛争をポジティブ・サム的に解決するアプローチである。

相互作用的問題解決には五つの理論的仮定がある。第一に、国際紛争と紛争解決にとって、個人が最も適切な分析単位を表している。人間一個人のニーズは核となるアイデンティティ集団によって表現されるが、両者のニーズの充足は、相互に満足のいく解決のための究極の基準である。第二に、国際紛争は、国家間現象としてばかりではなく、社会間現象としても考えられるべきである。国際紛争を社会間現象と見るならば、国際紛争におけるそれぞれの社会における内部分裂に着目する必要がある。内部分裂が平和的解決の追求における意志決定者に深刻な束縛を生む。しかし、それはまた変化のための機会とレバーを提供する。内部分裂は、紛争当事者が抱く敵の単一的なイメージに挑戦する。それにより、より異なった方法で当事者はお互いに対処できる。「敵陣営イメージを区別することは、敵と味方を区別することではなく、交渉する意志がない敵と交渉を受け入れる敵とを区別すること」<sup>31)</sup>である。社会内過程と社会間過程に敏感な紛争解決努力は、両サイドの世論のダイナミズムの分析を必要とし、また紛争中の社会内のコンセンサス構築のための必要条件と紛争中の社会を越えて形成する提携のための必要条件を必要とする。第三に、紛争はエスカーレションし自己継続するダイナミックを持つ相互作用過程である。激しい紛争関係に巻き込まれた当事者のニーズと恐怖は、新しい情報加工過程に認知的な束縛を課す。敵のイメージが情報加工への束縛となる。さらに、紛争当事者の相互作用は、それぞれの当事者に好戦的非妥協的脅迫的な姿勢を取らせるように助長する「紛争規範」によって支配されている。紛争解決努力は、違った種類の相互作用を促進する必要がある。すなわち、それには、紛争をエスカーレションし自己継続するダイナミックを逆転できる相互作用、パースペクティブの共有を助ける相互作用、敵のイメージの区別、そしてエスカーレションに寄与する過程に洞察を得ることがある。第四に、紛争解決は、脅迫に基づいた影響力戦略を越えて、約束と積極的インセンティブに基づいた戦略に拡大し洗練する必要がある。他者のニーズと恐怖への反応に基づきそして他者に利益をもたらす方法の探究に基づいた影響過程の使用は、他者の行動に影響を与える以上のことができる。それは、紛争の創造的な再定義、双方勝ちの解決の発見、そして当事者間関係の変容に貢

献できる。第五に、紛争は変化の発生と可能性によって特徴づけられたダイナミックな現象である。紛争解決努力は、変化の可能性、変化のための条件の確認、そして変化への抵抗の克服にギアを入れることである<sup>39)</sup>。

広義の意味での相互作用的問題解決は、紛争解決と国際関係一般のマクロ過程を概念化し行う新しいアプローチの発展に寄与する。この再概念化の中心的な特徴は、第一に、紛争当事者間の関係を変える試みとしての紛争解決の見方である。その見方とは、紛争解決の過程と行為における相互性の原則を意味する。第二の特徴には、国際関係における新しい種類の政治的言説がある。すなわち、それはパワー・ポリティクスから共同問題解決への強調点の転換を含む。第三の特徴は国際関係で用いられる影響過程の新しい見方である。それは抑止と強制から相互再保証への強調点の転換を含む<sup>40)</sup>。ジョン・バートンがいうように、「われわれはパワー・バーゲニング、交渉、そして争議の処理という伝統的理論から、利益とニーズの分析を含む問題解決の新しい理論へと動いている<sup>41)</sup>。」もしそうであるならば、その動きを促進しているのがケルマンである。

## 2 問題解決ワークショップ

イスラエル・パレスチナ紛争の解決を目指して、ケルマンは実際に問題解決ワークショップをどのように行ってきたのだろうか。問題解決ワークショップには、公式の交渉との関連で、プレ交渉局面、交渉局面、そしてポスト交渉局面という三つの局面があると以前から考えられてきた<sup>42)</sup>。ケルマンは現実にこれら三つの局面でワークショップを行ってきた。問題解決ワークショップには、1971年に最初に行われたワークショップ<sup>43)</sup>以降オスロ合意に至るまでのプレ交渉局面のワークショップ、マドリッド会議およびオスロ・チャンネルと平行して行われた交渉局面のワークショップ、そしてオスロ合意以後に行われたポスト交渉局面のワークショップがあった。長年にわたるプレ交渉局面でのワークショップにおいて、相互作用的問題解決の典型的なフォーマットが形成されてきた。

はじめに、ケルマンは、プレ交渉としての問題解決ワークショップを、ハーバード大学で、その国際問題研究所の後援のもとで、あるいは国際紛争に関する大学院のセミナーにおいて開催してきた。ワークショップには、イスラエル人とパレスチナ人のそれぞれ三人から六人の参加者があり、三人から八人の第三者が含まれる。イスラエル人の参加者とパレスチナ人の参加者は、それぞれのコミュニティの主流に属して政治的に活発に深く関わっているメンバーである。ワークショップへの募集は個人ベースで行われ、参加者も個人として招待を受ける。ワークショップ開催前に、第三者は、個々人にワークショップの目的、手続き、基本ルールなどについて個々人に簡単な説明をし、さらにイスラエル人の参加者とパレスチナ人の参加者を分けてプレ・ワークショップも行う。第三者の役割は、実質的な議論に入り込んだりあるいは述べられたことを評価するのではなく、参加者自身間の相互作用から交渉のテーブルに当事者に来させるアイデアが出てくるような促進役であることが明らかにされる<sup>44)</sup>。

ワークショップは、通常二日半にわたって行われる。ケルマンは、ワークショップには、アカデミックな文脈、相互作用の性質、二重の目的、そして第三者の貢献という特徴があると指摘する。第一に、アカデミックな基礎が、活動の開催地そして権威と信用の源泉として役に立つ。アカデミックな文脈がもつ利点は、それが当事者に相対的に言質を与えない方法で相互作用させることができる。アカデミックな背景においては、相互に信用しない当事者がその「作業信頼」(working trust) のレベルが増すにつれて関与のレベルを徐々に増す。アカデミックな文脈がもつもうひとつ利点は、紛争規範からアカデミックな規範への転換を当事者に要求できる。アカデミックな規範は、開かれた議論、敵対的な意見に対する注意深い傾聴、そして分析的なアプローチを奨励する。第二に、当事者事がこのような相互作用ができるのは、プライバシー保護と秘密性の原則に基づいて行われるからである。当事者は、外部の当事者や第三者ではなく、お互いに焦点を当てることができる。さらに、「無過失」(no fault) の原則に基づくゆえに、当事者は分析的な議論ができる。分析的なアプローチは、解決には共同の努力を必要とする両当事者にとって紛争が共通の問題であることを表すという命題に基づいて、相互作用の問題解決的モードに導くようにデザインされている。第三に、ワークショップで問題解決的相互作用を行うことで、教育的政治的目的を達成しようとする。教育的目的とは、ワークショップの個々の参加者の間で紛争を解決するために、態度、知覚、そして考えの変化を生み出すことであり、政治的目的とは、それぞれの共同体における政治的論争と意志決定にこれらの変化の移転を行うことである。ワークショップは紛争中の社会を越えて提携を形成しようとする。そのためには、理想的なワークショップの参加者は、「自分自身は政策決定の地位にはいないが、それぞれの共同体内ではかなりの影響力のある個人」<sup>45)</sup> である。現実には、参加者はハト派あるいは穏健派に属する傾向がある<sup>46)</sup>。

第四に、第三者の主要な課題は、参加者を議題の中心にある相互作用の分析的問題解決モードにすることである。そのためには、はじめに、参加者は、合意が満たさなければならない根本的なニーズとその共同体に受け入れられるために和らげなければならない根本的な恐怖という中心的な関心について話し合うように第三者に求められる。次に、参加者は、そのような解決を困難にする政治的・心理学的束縛を議論するように求められる。最後に、その議論は、いかにこれらの束縛を最もうまく克服できるかそしていかに両者がそのような努力の中で互いに支持できるかという質問に向けられる。第三者は、双方勝ちの解決を当事者から生み出させ、それへの障害克服を探究させる。第三者の実質的な介入として、述べられたことの解釈と意味の示唆、そして当事者間の収斂と拡散や、起こりうる盲点などを指摘する「内容観察」、「いま、ここ」での当事者の相互作用がその共同体間の紛争のダイナミクスを反映するかもしれない可能な方法を示唆する「過程観察」、そして当事者にそれ自身の紛争から距離を置けるように助け、その紛争の分析のための分析道具を提供し、そして以前の研究から関連する例を提供する「理論的インプット」がある<sup>47)</sup>。プレ交渉局面のワークショップは、ワークショップにおけるマイクロ・レベルの個人の変化がマクロ・レベルの政治的变化を起こさせ、それにより交渉に至らせようとする実践的紛争解決方

法である。

次に、問題解決的ワークショップが公式の交渉と平行して行われることになったのは、ケルマンらが従来の一回が限りのワークショップではなく、三回のワークショップを行う「継続的ワークショップ」会議を組織した結果である。1990年11月、1991年6月、そして1991年8月に、継続的ワークショップが行われた。その後も参加者は会議の継続に関心を示し、組織者側も会議の継続の可能性を探ることに合意した。しかし、1991年10月にマドリード会議が始まり、新しい要因を検討しなければならなくなった。すなわち、それは、ワークショップがプレ交渉局面ではなく、交渉局面で行なわれ、さらに、パレスチナ人のほとんどの参加者が公式交渉の交渉者や助言者になったことである。1992年5月に三回にわたる協議の末、1992年7月に第四回目のワークショップが組織された<sup>48)</sup>。さらに、1993年8月に第五回目のワークショップでは、ワシントンでの交渉団が合意を達成できない暫定取り決めに関する問題が議論された。

公式交渉にそった継続的ワークショップは、公式交渉において障害を生む出す根本的問題を当事者が共同で探究する私的で非拘束的な背景を提供できる。この探究は、公式交渉にフィードバックできる。さらに、継続的ワークショップの非公式のフォーラムにおいて、参加者は、交渉においてそして交渉から生じるどのような合意においても、取り扱わなければならない広範な問題を綿密に研究できる。最後に、継続的ワークショップは、二つの共同体の新しい関係の発展に向けた作業ができる<sup>49)</sup>。継続的ワークショップは、和平プロセスにおける交渉局面での問題だけではなく、ポスト交渉局面での問題も解決しようとしたものだった。

1993年9月にオスロ合意調印という新たな政治状況が生まれたために、継続的ワークショップを終え、新プロジェクトを立ちあげた。新プロジェクトは、イスラエルとパレスチナ関係に関する共同作業グループの形態をとった。そこでは、最終合意交渉が始まる予定の1996年中頃に交渉テーブル上にあると予期された最も困難な政治問題を体系的に探究することが強調された。1994年5月に第一回の会議が開催された。新プロジェクトでの多くの作業は、より頻繁にそして長期間に会う小グループで行われた。新プロジェクト作業のめざす貢献は、イスラエルとパレスチナの最終合意の交渉への有意義な貢献であり、同時に進行中の公式交渉に非公式インプットを生み出すための第三者メカニズムのさらなる洗練である<sup>50)</sup>。新プロジェクトは、継続的ワークショップと同様に、交渉局面とポスト交渉局面における問題解決をめざしたものである。

### 3 ワークショップの貢献

実際にワークショップはオスロ合意に至る交渉にどのような貢献をしたのか。それは三つの方法で貢献した。第一に、生産的な交渉を行うための準備をした「中核者」を養成した。ワークショップの多くの参加者がオスロ合意に導いた公式の議論や交渉で直接的間接的な役割を担った。ワークショップの参加者は、両共同体の政治エリートの重要な部分を構成し、本交渉の候補者であり、そしてそれへの参加によって、お互いについての知識とその関心に対する感受性をもて、コミュ

ニケーション・スキル能力を高めた。第二に、参加者は、ワークショップで得た新しい知識とアイデアを、講演、論文そしてメディアによるコミュニケーションによって、それぞれの政治的過程にインプットした。第三に、ワークショップは、当事者が新たな関係を開き、そして交渉に有利になる政治的雰囲気を生み出す助力をした<sup>51)</sup>。長年にわたるワークショップによって、参加者間の作業信頼だけではなく、それぞれの共同体間においてもある程度の作業信頼が醸成された。この作業信頼とは、すなわち、自らの利益を超えて、他者が和解を見出すことに純粋に関与する信頼である。さらに、ワークショップは、それぞれの共同体において他者の関心や束縛の理解そして紛争の出口があるという意識を徐々に発展させることに貢献した<sup>52)</sup>。

## おわりに

オスロ合意後の和平プロセスは、「友好的な共存、協力関係、そして二つの民族間の和解」という意味での紛争解決の方向に向かっていない。そのような紛争解決ができない最大の理由には、特にイスラエルとパレスチナの両方の和平プロセス反対派に象徴される相互不信がある。相互承認した後もイスラエル人とパレスチナ人の間には相互不信がある。イスラエルとPLOは、相互承認によって、互いの正統性を認め、民族としての地位を相互承認した。しかし、それによって、紛争のゼロ・サムの見方のより根深いコアとなるアイデンティティの相互否定が払拭された訳ではない。つまり、イスラエル人とパレスチナ人の間には、他者の民族的アイデンティティの実現が、自らの民族的アイデンティティの否定につながると考える人々がいる。

このような状況において、ケルマンは、先に述べたイスラエルとパレスチナが互いに民族としての地位を認める声明を出す解決方法ではなく、民族的アイデンティティの「交渉」を提案している。すなわち、その民族的アイデンティティのある集団の定義は、特にその民族的アイデンティティを実行するためのアイデアは、その定義によって影響を受ける他の集団の正統な関心であり、そして従って他の集団との交渉に開かれているべきであるとケルマンは提案する。その「交渉」は、公式の交渉ではなく、相互作用的問題解決ワークショップで行われる。そこでは、個人や集団は、そのアイデンティティについて感じるかについては交渉はできないが、そのアイデンティティについて考え話すことはできる<sup>53)</sup>。

ケルマンが民族的アイデンティティを「交渉」できると考えるのは、民族的アイデンティティを「社会的構築物」と捉えているからである。それゆえ、それは再構築可能なのである。そのためには、当事者は、そのアイデンティティの排外的画一的な定義から、アイデンティティのある要素は異なる集団に共有されるかもしれない、そしてこれらの集団のメンバーはその特定のアイデンティティと並んで超越的アイデンティティを発展するかもしれない可能性の受け入れに動かなければならない。超越的アイデンティティは、それぞれの集団の特定のアイデンティティに取っ

て代わるのではなく、それと並んで共存することを意味する。イスラエルとパレスチナの場合には、たとえば、国家と祖国の概念を分けることは、その祖国内に別の国家に住みながら、祖国全体に共通の愛着を維持する二つの共同体を認めることになるだろう。イスラエル自体内においても、ユダヤ人とパレスチナ・アラブ人は、異なるエスニック・アイデンティティを維持しながら、共通の国家の市民として超越的市民アイデンティティを発展できるだろう<sup>54)</sup>。

ケルマンは、相互の非正統化やアイデンティティの相互否定というイスラエル・パレスチナ紛争のゼロ・サムの見方の転換を理論的実践的に行ってきた。しかし、それらよりも根深い見方がある。それが、パワー・ポリティクスである。パワー・ポリティクスによる解決は、ゼロ・サムの勝ち負けを導く結果となり、ポジティブ・サムの双方勝ちの結果にはならない。ケルマンは確かにパワー・ポリティクスからの転換を主張している。しかし、パワー・ポリティクスに基づく紛争解決の問題を十分に論証しているとはいえない。パワー・ポリティクスの批判が紛争解決研究の最も重大な理論的課題である<sup>55)</sup>。

紛争解決の実践的課題は、問題解決ワークショップの参加者の問題である。その参加者はそれぞれの当事者のハト派である。しかし、和平プロセス反対派は、両者のタカ派である。これらタカ派をどのように和解させるかが和平プロセス推進の課題である。そのためには、ワークショップを、国内のハト派とタカ派との間で行うことも重要であろう。

#### 注

- 1) 「イスラエルとPLOの承認」と「イスラエルとPLOの原則宣言」は以下を参照。Bernard Reich, ed., *Arab-Israeli Conflict and Conciliation: A Documentary History* (Westport: Praeger, 1995), pp. 229-234. 白杵陽「オスロ合意後の中東和平とネタニヤフ政権」『国際問題』1998年9月号、15-28ページ。
- 2) Lawrence Joffe, *Keating's Guide to the Middle-East Peace Process* (London: Cartermill, 1996), p. vii.
- 3) 白杵陽「ラビン首相暗殺とイスラエル社会」『世界』1996年1月号、167-171ページ。白杵陽『見えざるユダヤ人——イスラエルの〈東洋〉——』平凡社、1998年。
- 4) 池田明史「指導者の錯誤と和平プロセス」『外交フォーラム』1997年2月号、31ページ。
- 5) 小杉泰「構造化する中東危機——和平プロセス・民主化・イスラーム復興——」『国際問題』1998年9月号、5ページ。
- 6) 『朝日新聞』1998年10月25日。
- 7) 和平プロセスが進展するにつれて、イスラエルに対する暴力をパレスチナ人は支持しなくなっている。しかし現在進行中の交渉が失敗するならば、武力抵抗はパレスチナ人にとって現実的なオプションであると70パーセントのパレスチナ人が信じている。Khalil Shikaki, "Peace Now or Hamas Later," *Foreign Affairs*, Vol. 77, No. 4 (July/August 1998), pp. 29-43.



- 8)宮田律『イスラム政治運動——台頭するイスラム主義と国際政治——』日本経済新聞社、1996年、166ページ。
- 9)Ziad Abu Zayyad, "Why Oslo Must Not Fail," *Palestine-Israel Journal of Politics, Economics and Culture*, Vol.2, No.1 (Winter 1995), p.20.
- 10)ジェイン・コービン、仙名紀訳『ノルウェー秘密工作』新潮社、1994年、272ページ。
- 11)同上書、273ページ。
- 12)ハーバート C. ケルマンは、ハーバード大学教授であり、同大学の国際問題研究所の国際紛争分析と解決プログラムのディレクターである。彼は国際政治心理学会会長も務めたことがある社会心理学者で、イスラエルとパレスチナの紛争と解決の研究に三十年近く従事している。また彼は北米の平和学の創設者のひとりであり、以下のような社会心理学的アプローチで国際関係を分析した先駆的研究者のひとりでもある。Herbert C. Kelman, "Patterns of Personal Involvement in the National System: A Social Psychological Analysis of Political Legitimacy," in James N. Rosenau, ed., *International Politics and Foreign Policy*, Revised Edition (New York: Free Press, 1969), pp.276-288.
- 13)Herbert C. Kelman, "Overcome the Barriers to a Negotiation of the Israeli-Palestinian Conflict," *Journal of Palestine Studies*, Vol.16 (Autumn 1987), pp.13-14.
- 14)Herbert C. Kelman, "The Palestinianization of the Arab-Israeli Conflict," in Yehuda Lukas and Adballa M. Batta, eds., *The Arab-Israeli Conflict: Two Decades of Change* (Boulder: Westview, 1988), pp.322-334.
- 15)Herbert C. Kelman, "Social-Psychological Dimensions of International Conflict," in I. William Zartman and J. Lewis Rasmussen, eds., *Peacemaking in International Conflict: Methods and Techniques* (Washington, DC: United States Institute of Peace, 1997), p.195.
- 16)John Burton, *Conflict: Resolution and Prevention* (London: Macmillan, 1990), p.1.
- 17)Edward E. Azar, *The Management of Protracted Social Conflict: Theory and Cases* (Hampshire: Dartmouth, 1990), p.2.
- 18)Herbert C. Kelman, "Applying a Human Needs Perspective to the Practice of Conflict Resolution: The Israeli-Palestinian Case," in John Burton, ed., *Conflict: Human Needs Theory* (London: Macmillan, 1990), p.284.
- 19)*Ibid.*
- 20)Herbert C. Kelman, "The Political Psychology of the Israeli-Palestinian Conflict: How Can We Overcome the Barriers to a Negotiated Solution?" *Political Psychology*, Vol.8, No.3 (1987), p.354.
- 21)*Ibid.*, pp.354-355.
- 22)*Ibid.*, p.355.

- 23) *Ibid.*, pp.356-358; Herbert C. Kelman, "Israelis-Palestinians: Psychological Prerequisites for Mutual Acceptance," *International Security*, Vol.3, No.1(1978), pp.167-172; Herbert C. Kelman, "Creating the Conditions for Israeli-Palestinian Negotiations," *Journal of Conflict Resolution*, Vol.26, No.1(March 1982), pp.59-67.
- 24) Herbert C. Kelman, "Acknowledging the Other's Nationhood: How to Create a Momentum for the Israeli-Palestinian Negotiations," *Journal of Palestine Studies*, Vol.12, No.1(Autumn 1992), pp.26-31.
- 25) *Ibid.*, pp.29-31.
- 26) *Ibid.*, pp.31-32.
- 27) *Ibid.*, pp.32-33.
- 28) *Ibid.*, pp.33-34.
- 29) *Ibid.*, pp.34-35.
- 30) *Ibid.*, pp.35-37.
- 31) Burhan Dajani, "The September 1933 Israeli-PLO Documents: A Textual Analysis," *Journal of Palestine Studies*, Vol.13, No.3(Spring 1994), pp.6-8.
- 32) Herbert C. Kelman, "Some Determinants of the Oslo Breakthrough," *International Negotiation*, Vol.2, No.2(1997), pp.183-194.
- 33) ケルマンが相互作用的問題解決研究とその実践を行う契機となったのは、1966年にジョン・バートン主催の「コントロールド・コミュニケーション」(controlled communication) ワークショップにケルマンが参加したことにある。ケルマンは相互作用的問題解決へのバートンの貢献を常に高く評価し彼への謝意を忘れない。ロナルド・フィッシャーがいうように、「ジョン・バートンを相互作用的分争解決のたいまつに灯をともした革新者として認めなければならないが、ハーバート・ケルマンはそれを前方遥か彼方に運んでいった最も優れた貢献者である」という評価は決して過大なものではない。Ronald J. Fisher, *Interactive Conflict Resolution* (Syracuse: Syracuse University Press, 1997), p.74. バートンの記念論文集に寄せたケルマン自身によるバートンからの影響については、Herbert C. Kelman, "Foreword," in Micheal Banks, ed., *Conflict in World Society: A New Perspective on International Relations* (Sussex: Wheatsheaf Books, 1984), pp. xvii-xx. ケルマンによるバートンの初期の研究については、Herbert C. Kelman, "The Problem-Solving Workshop in Conflict Resolution," in Richard L. Merritt, ed., *Communication in International Politics* (Urbana: University of Illinois Press, 1972), pp.168-204. バートンの研究については、拙稿「人間のニーズ・紛争解決・世界社会——ジョン・W. バートンの政治理論について——」『宮崎公立大学人文学部紀要』第3巻第1号、1996年、103-117ページ。
- 34) Herbert C. Kelman, "Informal Mediation by the Scholar/Practitioner," in Jacob Bercovitch and Jeffrey Z. Rubin, eds., *Mediation in International Relations: Multiple*

*Approaches to Conflict Management*(London:Macmillan,1992),p.64.

35)Herbert C. Kelman, "Negotiation as Interactive Problem Solving," *International Negotiation*,Vol.1,No.1(1996),p.102.

36)Herbert C. Kelman, "The Interactive Problem-Solving Approach," in Chester A. Crocker, Fen Osler Hampson and Pamela Aall,eds., *Managing Global Chaos: Sources of and Responses to International Conflict*(Washington, D.C.; United States Institute of Peace, 1996),p.501.

37)Herbert C. Kelman, "Negotiation as Interactive Problem Solving," pp.100-101.

38)Herbert C. Kelman, "The Political Psychology of the Israeli-Palestinian Conflict," p. 360.

39)Naudim Rouhana and Herbert C. Kelman, "Promoting Joint Thinking in International Conflicts: An Israeli-Palestinian Continuing Workshop," *Journal of Social Issues*,Vol.50, No.1(1994),pp.158-160;Herbert C. Kelman, "The Interactive Problem-Solving Approach," pp. 503-505.

40)Herbert C. Kelman, "The Interactive Problem-Solving Approach," p.517.

41)John W.Burton, "Conflict Resolution as a Function of Human Needs," in Roger Coate and Jerel Rosati,eds.,*The Power of Human Needs in World Society*(Boulder:Linne Rienner, 1988),p.188.

42)Herbert C. Kelman and Stephen P. Cohen, "Problem-Solving Workshop: a Social-Psychological Contribution to International Conflict," *Journal of Peace Research*,Vol.13, No.2(1976),p.89.

43)Stephen P. Cohen, Herbert C. Kelman, Frederik D. Miller and Bruce L. Smith, "Evolving Intergroup Techniques for Conflict Resolution: An Israeli-Palestinian Pilot," *Journal of Social Issues*,Vol.33,No.1(1971),pp.165-189.

44)Herbert C. Kelman, "Informal Mediation by the Scholar/Practitioner," pp.70-74.

45)Herbert C. Kelman, "Interactive Problem-Solving: a Social-Psychological Approach to Conflict Resolution," in John Burton and Frank Dukes,eds.,*Conflict: Readings in Management and Resolution*(London:Macmillan,1990),p.205.

46)Herbert C. Kelman, "Informal Mediation by the Scholar/Practitioner," pp.70-78.

47)*Ibid.*,pp.73-79.

48)Naudim Rouhana and Herbert C. Kelman, "Promoting Joint Thinking in International Conflicts," pp.164-166.

49)*Ibid.*,p.176.

50)Herbert C. Kelman, "The Interactive Problem-Solving Approach," pp.512-513.

51)Herbert C. Kelman, "Contribution of an Unofficial Conflict Resolution Effort to the Israeli-Palestinian Breakthrough," *Negotiation Journal*,Vol.11,No.1(January 1995),pp.21-23.

52)Herbert C. Kelman, "Some Determinants of the Oslo Breakthrough," p.189.

53)Herbert C. Kelman, "Negotiating National Identity and Self-Determination in Ethnic Conflicts: The Choice Between Pluralism and Ethnic Cleansing," *Negotiation Journal*,Vol.13, No.4(October 1997),pp.327-336.

54)*Ibid.*,pp.337-340; Herbert C. Kelman, "Israel in Transition from Zionism to Post-Zionism," *The Annals of the American Academy of Political and Social Science*,Vol.555(January 1998),pp.46-61.

55)拙稿「国際紛争解決の政治学 ——パワー・ポリティクスとニーズ・ポリティクス——」『宮公立大学人文学部紀要』第6巻第1号、1999年、179-198ページ。